

経営比較分析表（平成29年度決算）

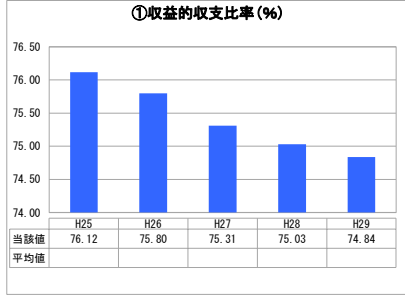
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.86	86.35	1,566

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,542,935	557.02	2,769.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,179	4.57	2,883.81

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



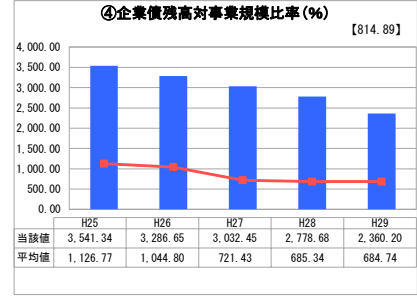
「単年度の収支」



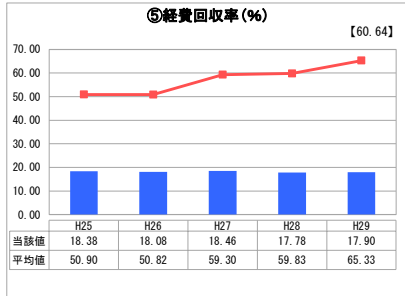
「累積欠損」



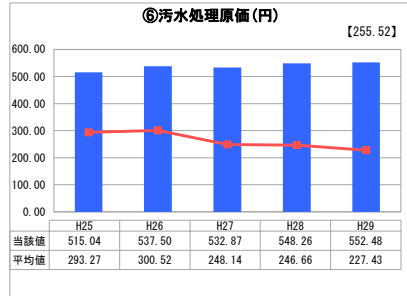
「支払能力」



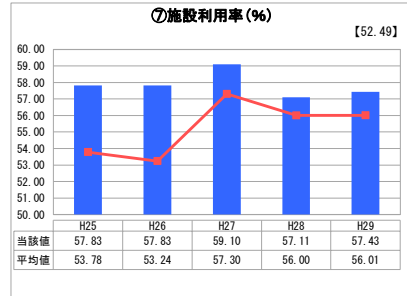
「債務残高」



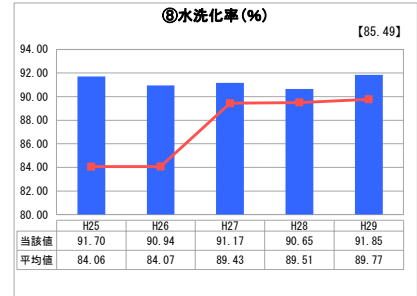
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

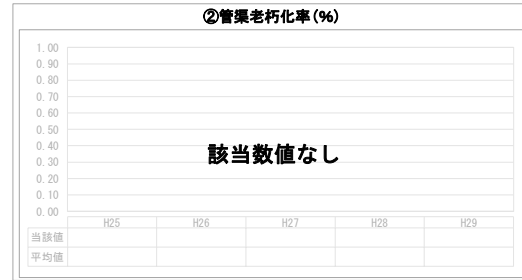


「使用料対象の捕捉」

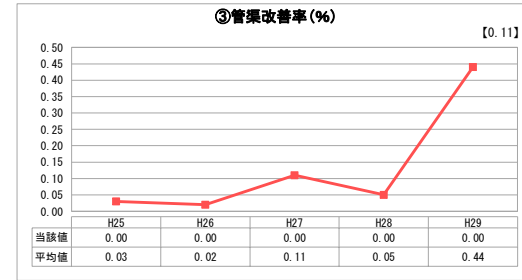
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
収益的収支比率が100%を割っているのは、平成5年から平成9年にかけて設備を集中整備した際の地方債が償還期限を迎えていることが大きな影響を与えている。平成20年度に施設の整備が終了したため、平成29年度には、地方債の償還のピークを迎え、収益的収支比率は改善に向かう見込みである。

④企業債残高対事業規模比較
神戸市の農業集落排水処理施設は、地形的要因として起伏が多いため、汚水を処理場に送るための中継ポンプ場が多く必要である。また、処理水は最終的に瀬戸内海に放流されるため、水質基準が通常よりも厳しい。このため神戸市の処理場の設計排水基準も厳しく、高額の初期費用が必要となり、企業債残高対事業規模比較が高くなっている。

⑤経費回収率
神戸市では「市内同一サービス・同一料金」を原則としており、農業集落排水の使用料は、公共下水道の使用料と同額としている。しかし、農業集落排水は公共下水道に比べて、規模も格段に小さく非効率であり、施設の維持管理に必要な使用料収入を得られていない。このため、経費回収率は低くならざるを得ず、不足分は一般会計からの繰入金を受けている。

⑥汚水処理原価
中継ポンプ場のメンテナンスや、水質の確保のための処理場運転に電力費などがかかると、汚水処理原価が類似団体平均より高くなっている。

⑦施設利用率
施設利用率は類似団体平均よりも高く、施設の利用状況は比較的良好であり、規模も適切であると考えられる。

⑧水洗化率
水洗化率も類似団体平均よりは高くなっているが、さらなる水洗化の促進のため、戸別訪問による水洗化啓発活動を行っている。

2. 老朽化の状況について

管渠の多くは、整備から30年未満で耐用年数を迎えておらず、大きな不具合も出ていないため、管渠の更新はしていない。今後は処理場を含めたライフサイクルコストを低減するため最適整備構想をまとめ、適切な機能保全対策を講じていく。

全体総括

神戸市の農業集落排水は、地形的要因に加え、下水道料金を市内同一サービス・同一料金としているため、経常的な費用を収益でまかなうことができていない。農業集落排水事業は一般会計からの繰入金に依存しているため、収益の確保の取り組みが重要である。具体的には、(1)使用料滞納者に対する対策、(2)水洗化の促進を行っていく。また、今後多くの設備が整備後30年を迎え、機器の更新等が必要になってくるので、計画的に修繕を行い、機能維持を図ると共に、処理区の統合についても検討していきたい。

農業集落排水事業は、農村環境改善、農業用排水・公共用水の水質改善に必要な不可欠な施設であるため、経営戦略の策定を含め、引き続き適正な維持管理に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。